

5 行財政改革の取組

- 市民満足度の一層の向上に向け、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報の確保等を行い、総合計画に掲げる政策・施策を着実に推進するため、平成30年度から令和3年度までの4か年を計画期間とする「川崎市行財政改革第2期プログラム」に基づき、市民サービスや市役所組織・職員の質の向上等の質的改革とともに、効率的・効果的な行財政運営に向けた改革を進めています。
- こうした改革により、市民サービスの充実や利便性の向上、地域課題への迅速な対応とともに、令和4年度予算においては全会計で**51億円**の財政効果を確保しました。
- ここでは、その主なものを3つの改革の取組（「共に支える」、「再構築する」、「育て、チャレンジする」）に沿って紹介します。
- なお、今後とも切れ目なく改革を進めるため、現在、令和4年度から7年度までの改革の取組を示す「川崎市行財政改革第3期プログラム」の策定を行っています。

【組織の最適化】

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
職員数(予算定数)	全会計171人減 小学校給食調理業務の委託化など組織の見直しを図ることで171人の減があるが、新型コロナウイルスワクチン接種をはじめとした保健所執行体制の強化、小学校3年生までの35人学級への対応等として454人の増があるため、差引283人の増(一般会計分241人増、特別会計分5人減、企業会計分47人増)	1,297,296

(注)171人減の効果額は1,440,504千円となるが、下記の各取組に含まれている効果額を差し引いて記載

【全庁的な事業見直し】

「川崎市行財政改革第2期プログラム」に位置付けた改革の取組に加えて、効率的・効果的な行財政運営に向けて、事業見直し・業務の改善に全庁を挙げて取り組んだところです。

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
事業見直しの取組	より効率的な事業手法の選択や、経費節減の工夫、更なる歳入の確保など、事業見直しに取り組む。	96,549

取組1 「共に支える」

(1) 参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進

項目	取組の内容	効果(額)
これからのコミュニティ施策の基本的考え方に基づく取組の推進	「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域の実現に向け、地域レベルの居場所「まちのひろば」及び区域レベルのプラットフォーム「ソーシャルデザインセンター」の創出や運営支援などの取組の推進、協働・連携ポータルサイト「つなぐっどKAWASAKI」の運営、仕事で培った経験・スキルを生かした社会貢献「プロボノ」を活用した人材マッチング事業の実施に取り組む。	地域における参加の促進及び協働・連携の強化
国際交流センターを活用したグローバル人材の育成支援	国際交流センター指定管理者と民間交流団体、外部関係機関が連携してボランティアの育成に取り組み、さらに市の関連事業との連携を深め、実践につなげることにより、地域での国際交流・多文化共生に係るボランティア活動の活発化を図る。	地域での国際交流・多文化共生の促進を担う人材の育成
川崎駅周辺の魅力あるまちづくりの推進に向けたかわさきTMO等の民間団体との協力・連携	川崎駅広域商店街連合会の定例会や勉強会等を通じて、商店街や商業者との連携の強化を図る。 商業まちづくりの推進に向けて、かわさきTMOへの商店街関係者以外の他分野からの加盟促進や、新たな担い手となる人材の発掘・育成を推進する。 川崎駅周辺イベント開催における協力団体との関係を強化する。	商業者等との協働・連携の強化、新たな担い手となる人材の発掘・育成

項目	取組の内容	効果(額)
動物愛護センターにおける多様な主体と連携した効果的な取組の推進	「ANIMAMALLかわさき」の交流施設機能を活用し、業務支援ボランティアをはじめ、動物愛護団体や獣医師会・企業等との連携により動物愛護センターの事業を効果的に推進する。 いのち・MIRAI教室や譲渡事業、研修会等を通じて、「いのちをまなぶ・つなぐ・まもる」場として動物愛護の普及啓発活動を効果的に実施する。	SNS等の積極的かつ柔軟な活用による支援者・協力者の増加、市民等への適正飼養の意識の向上
緑のまちづくりの推進に向けた市民活動団体の設立・活動支援	地元町内会等への管理運営協議会等の設立の働きかけを継続するとともに、緑に関わる人材の確保・育成に向けた取組を推進し、若い世代、企業、教育機関等の新たな担い手を呼び込む仕組みづくりを進める。 また、公益財団法人川崎市公園緑地協会を通じ、剪定講習会等を開催することで技術的な支援を図るほか、緑化推進リーダー育成を目的とした講座を開催することで地域の緑化推進の担い手の育成を図り、市民活動団体の活動支援を実施する。	若い世代や企業など緑に携わる新たな担い手の創出や育成、多様な主体による緑化活動の活性化や連携強化
夢見ヶ崎動物公園の効率的・効果的な管理運営体制の構築	これまで実施したサウンディング調査等を踏まえ、利用者利便施設や安全な園路の整備に向けた設計等の実施や持続可能なマネジメントの仕組みの構築に向けた取組を推進する。 また、動物園サポーター制度などの多様な主体との協働・連携の取組による動物園まつり等のイベント強化や、プログラムの充実を図り、動物公園のより一層のにぎわいを創出する。	動物園サポーター制度等による多様な主体との連携強化及び夢見ヶ崎動物公園のにぎわい創出
キングスカイフロントにおける立地企業等による拠点マネジメント機能の構築	キングスカイフロントにおける民間主導の取組を基本とした産学連携による魅力的なまちづくりや操業環境の向上を図る「エリアマネジメント機能」を推進する。また、産学官の共創を支援する国のプログラム等の獲得・活用を目指しながら、研究・事業活動を活性化する「クラスター化推進機能」及び域外からさらに高度人材を呼び込み研究成果を早期に社会実装させる「インキュベーション機能」の導入を推進する。	拠点の交流連携の深化と研究開発活動の活性化
消防団を中核とした地域防災力の充実・強化	消防団活動の広報等による入団促進及び年額報酬の改定や出勤報酬の新設による処遇改善により、消防団員の確保対策を推進するとともに、消防団が自主防災組織等への訓練指導を行うことで、消防団を中核とした地域防災力の充実・強化を図る。	地域防災力の充実・強化
地域の寺子屋事業を担う人材の確保	「寺子屋先生養成講座」や「寺子屋コーディネーター養成講座」の継続した取組を進めるとともに、寺子屋を開講する地域での呼びかけなどによる人材確保に努め、事業の充実と拡充を図る。	地域の寺子屋の拡充に伴う学習支援や体験活動等による子どもの学ぶ意欲の向上、多世代交流の推進

取組2「再構築する」

(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
危機管理体制の強化	実効的な災害対応力の充実、強化に向けた危機管理体制の検証・見直しを行う。各局区等が主体となった防災施策推進に向けた役割分担の整理・明確化を推進する。実践的な訓練や研修の充実による効果的、計画的な人材育成に向けた検討・調整及び取組を推進する。	職員の意識や対応力の向上等による危機管理体制の充実・強化
安定的かつ効率的な廃棄物処理体制の構築	プラスチック資源循環への対応や脱炭素社会の実現に向け、資源化処理施設等の施設整備の検討を進める。 また、橋処理センターの稼働を見据えた効率的・効果的な運営体制の検討及び中継輸送計画の見直しを行うとともに、安定的かつ継続的に廃棄物処理事業を行うための、人材育成、技術継承及び計画的な人材確保を推進する。	社会的課題への対応と、安定的かつ効率的、効果的な廃棄物処理体制の充実・強化

項目	取組の内容	効果(額)
循環型社会に対応した効率的・効果的な廃棄物収集体制の構築	普通ごみ収集体制の効率的・効果的な執行体制の構築に向け、令和3年度に実施した状況等を踏まえた川崎区、多摩区・麻生区の一部地域における委託化の検討及び取組を実施する。	民間活用による効率的・効果的な廃棄物収集体制の構築
地域包括ケアシステムの構築に向けた執行体制の整備	地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向け、平成31年4月に再編した地域みまもり支援センター(福祉事務所・保健所支所)の取組状況を踏まえながら、引き続き効率的・効果的な執行体制の検討・整備を進める。	市民一人ひとりのセルフケアに対する意識の醸成、地域のネットワークづくりの推進による、個別支援の強化、地域力の向上等
登戸土地区画整理事業補償業務等執行体制の見直し	登戸土地区画整理事業に関する補償業務について、複数の集団移転実施に伴う補償業務の集中に対応するため、事業の進捗状況に応じ、引き続き民間部門を活用しながら効率的・効果的な執行体制の見直しを進める。	民間部門活用等による区画整理の円滑な進捗
学校用務業務執行体制の見直し	効率的な業務執行体制の整備を進めるとともに、引き続き、学校用務員の退職動向にあわせた再任用短時間勤務職員等の配置を行う。	39,656
小学校給食調理業務の委託化	現行の安全衛生の管理水準や学校給食の質を確保しつつ、引き続き学校給食調理員の退職動向等にあわせて委託化を実施する。	18,143

(2) ICTの更なる活用

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
ICTを活用した取組の推進	市民の利便性向上や地域の活性化等を図るため、民間事業者と連携して公衆無線LAN環境の整備を進める。 また、多様化する市民ニーズに合った情報をタイムリーに届けるため、LINE等を活用し、市民の関心が高い情報を発信していくとともに、AIやオープンデータ等を活用し、LINE上でチャット形式で質問に回答するなど、ICTの活用による市民利便性の向上を図る。	LINEの活用等による市民サービスの向上
社会保障・税番号制度の適正かつ効果的な運用に向けた取組の推進	社会保障や税等の事務を処理するための情報連携を安全・確実に実施することで、申請に関する添付書類省略等による事務手続の簡素化を図るとともに、マイナンバーカードやマイナポータルの利活用などを通じた市民サービスの向上や事務の効率化に係る取組を推進する。	マイナポータルを活用した電子申請等による市民サービスの向上及びマイナンバーを活用した情報連携による行政運営の効率化など
電子申請システム等の利用促進	新しい日常を踏まえ、市民がいつでも、どこからでもオンラインで手続ができるよう、簡易版電子申請サービスや令和5年3月にシステム更改予定の次期電子申請システム等を活用し、市民等が実感を得られやすい申請件数の多い手続から順次、オンライン化を進めることで、より一層の利便性の向上や業務の効率化を図る。	各種手続をオンラインで受付可能とすることによる市民サービスの向上、各種申請を紙からデータ処理することによる行政事務の効率化など
小・中学校コンピュータ教室の適正化	GIGAスクール構想による児童生徒及び教員への1人1台の端末整備を踏まえ、小・中学校のコンピュータ教室の段階的な廃止等による経費の縮減を図る。	243,668

(3) 債権確保策の強化

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
一層の市税収入確保に向けた取組強化	歳入の根幹である市税収入を確保するため、債権差押、公売を積極的に推進する。また、「納税お知らせセンター」からの電話による納付呼びかけなどの初期未納対策を着実に推進することに加えて、納期内納付の促進の取組をきめ細かく実施するとともに、納付機会の拡大を図り、早期に税収を確保し、滞納の累積を未然に防止する。	578,380
市税以外の滞納債権徴収に向けた取組強化	川崎市債権管理条例に則って、債権管理の適正化と滞納債権の収納対策の取組に加え、債権の発生と滞納の未然防止、早期対応を全庁一丸となって推進する。主な債権として、国民健康保険料では、現年度滞納への滞納処分早期着手、市営住宅使用料では、初期滞納者への納付指導の強化、長期滞納者等への法的措置などにより滞納債権の縮減を図る。	384,058

(4) 戦略的な資産マネジメント

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
資産保有の最適化	公共施設の利用状況や将来の利用想定等を踏まえ、機能のあり方の整理を行い、複数の中学校区を単位とする地域ごと、及びホールやプール等の機能ごとに、施設の適正配置を図る。	公共建築物全体の床面積の増加抑制
施設の長寿命化	適切な日常点検等とあわせて、施設の機能、性能の劣化の有無や兆候・状態等を把握し、時間の経過とともに進む劣化の状態を予測した上で、機能停止等を未然に防ぐ計画的な保全を行うことにより、施設の長寿命化を推進する。	財政負担の平準化
財産の有効活用	余剰地や余剰床の民間事業者への貸付け、印刷物やホームページ等における広告掲載等、市有財産等を有効に活用する様々な取組により、歳入の確保と経費の削減を図り、市民サービスを向上させる。	946,414
いこいの家・こども文化センターにおける多世代交流の推進	多世代交流を促進し、高齢者の生きがい・健康づくりの場や青少年健全育成の場ともなる地域コミュニティのための拠点づくりに向けた取組を進める。	施設利用の多目的化や地域における新たな担い手の創出

(注) 「資産保有の最適化」、「施設の長寿命化」及び「財産の有効活用」の詳細については、108ページ以降を参照してください。

(5) 資金の調達と運用の安定化・効率化

項目	取組の内容	効果(額)
戦略的な資金調達と資金運用の推進	多様な資金調達手法については、効率性の観点から検討を進め、資金調達の安定性・効率性の向上、金融市場動向への的確な対応を図る。 資金の運用については、資産と負債を総合的に管理し、金融市場動向に的確に対応することにより、現下の厳しい市場環境においても運用の確実性・効率性の向上を図る。	効率的・効果的な資金調達・運用
歳計現金等の効果的な運用の推進	支払日の調整や早期の確定により、資金収支を適切に把握し、歳計現金等の効果的な運用及び基金からの繰替運用額の縮減を図る。	歳計現金等の効果的な運用及び基金からの繰替運用額の縮減

(6) 公営企業の経営改善

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
給・配水工事部門の現場作業の請負化	緊急時における即応体制の確保や、技術・技能の継承の観点から、引き続き職員で行う業務の一つである配管指導の試行をさまざまな事例を想定して継続的に実施しながら検証を行うとともに、請負化等により効率化が可能な業務について、社会状況の変化や民間事業者の育成状況等を踏まえ、その実施時期や、その後の配管工事員の執行体制等の検討を行う。	執行体制の効率化
上下水道施設用地の有効活用	令和3年度に引き続き、資産の有効活用を図るため、民間事業者へ土地の有償貸付などを実施し、事業収益の確保に向けた取組を推進する。	710,047
経営計画に基づく経営基盤の強化	公営バスとしての意義、役割を果たし、市民やお客様の大切な交通手段を確保するため、「川崎市バス事業 経営戦略プログラム 後期計画」に基づき、利用動向や乗車料収入等を踏まえた運行路線や業務執行体制の見直し等を行い、経営基盤の強化を図る。	経営基盤の強化
中期経営計画の改定による更なる経営健全化の推進	公立病院としての使命と役割を果たし、市民から信頼される安全で安心な医療サービスを継続的かつ安定的に提供していくため、公立病院改革プランに位置付ける中期経営計画を改定し、更なる医療の質の向上と経営の健全化に取り組む。	経営の健全化
多摩病院の効率的な運営	適切なモニタリングや事業評価を行いながら指定管理者制度による管理運営を引き続き推進する。	効率的・効果的な管理運営

(注)「上下水道施設用地の有効活用」における効果額は935,795千円となるが、「財産の有効活用」の取組に含まれている効果額を差し引いて記載

(7) 出資法人の経営改善・活用

項目	取組の内容	効果(額)
出資法人の経営改善・活用の推進	「経営改善及び連携・活用に関する方針」に基づき、社会経済環境や市民ニーズの変化にあわせた事業実施への誘導や、経営・財務状況等の適切な把握・評価等の取組を推進する。	経営の健全化及び連携・活用の推進

(8) 内部の業務改善による事務執行の効率化

項目	取組の内容	効果(額)
総務事務執行体制の見直し	総務事務センターの設置により、人事(会計年度任用職員の任用関係事務等)、給与支給、旅費経路認定等の総務事務について、会計年度任用職員等を活用することで集約化・効率化の推進を図る。また、簡易かつ定型的な事務については、RPAの導入等により効率化を推進する。	定型反復業務の集中処理による時間短縮等の事務執行の効率化、正規職員の本質的業務への従事時間の確保
庁内会議の見直し	より効率的・効果的な会議運営に向け、新本庁舎整備等に合わせた無線LANの導入、パソコンの軽量化、会議室等へのモニタ設置等の環境整備の推進とともに、テレワーク端末やオンライン会議用端末の活用等により、会議のペーパーレス化やオンライン化を推進する。	資料準備や移動時間の削減による事務執行の効率化
業務プロセス改革の推進	専門的な知見を持つ事業者を活用し、行政手続のオンライン化等に向けた課題分析・業務改善の取組を実施するとともに、取組を実施した業務等におけるデジタル技術の活用や定型的・反復的業務の集約化等の検討を進める。	業務時間の短縮等による事務執行の効率化
窓口サービスの更なる向上に向けた取組の推進	事務改善や区役所サービス向上に関する7区役所と本庁での意見交換を行い、全庁的なサービスの向上に向けた取組を推進する。	窓口サービスの質の向上

(9) 将来を見据えた市民サービス等の再構築

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
全庁的な補助・助成金の見直し(他に記載の項目以外)	「補助・助成金の見直し方針」に沿った見直しの着実な推進を図る。	560,633
マイナンバーカードの利用動向を踏まえた証明書発行体制のあり方の検討	マイナンバーカードの取得率向上に向けて、交付体制の強化に継続して取り組むとともに、利便性の向上の取組を推進する。また、マイナンバーカードの利用動向を踏まえた証明書発行体制のあり方について検討を進める。	マイナンバーカードの交付及び証明書のコンビニ発行の普及等の促進
障害者施設運営費補助の見直し	国の制度改正や社会情勢の変化を踏まえ、令和3年10月に行った定率加算及び世話人体制確保加算等の見直しの影響について、事業所の運営状況を把握するとともに、今後の必要性についても把握し、検討する。	252,236

取組3「育て、チャレンジする」

(1) 計画的な人材育成・有為な人材確保

項目	取組の内容	効果(額)
計画的な人材育成の推進	川崎市人材育成基本方針及び人材育成アクションプランに基づき、効率的・効果的なOJTや研修、各局区等の人材育成計画に基づく取組等を実施し、行政のプロフェッショナル及び日常的に改善・改革を実践する職員の育成を推進する。	職員の意識や能力、マネジメント力等の向上
技術職員等の専門職種の人材育成の推進	人材育成推進管理者連絡会等を通じた局区横断的な取組、保健・医療・福祉分野における職種ごとの専門性の向上及び行政職としての役割を踏まえた育成体制等の検討、建築職、土木職等における人材育成を視野に入れた局間の連携強化など、技術職員等の専門職種の人材育成を推進する。	技術職員の専門知識や能力等の向上
多様な有為の人材の確保	安定的に受験者を確保するため、引き続き、オンラインの活用など費用対効果を踏まえた広報の取組を進めるとともに、採用困難職種に特化した広報の実施など効果的な取組について検討を進める。	効果的な人材の確保

(2) 職員の能力が十分に発揮できる環境づくり

項目	取組の内容	効果(額)
メンタルヘルス対策の充実	川崎市職員メンタルヘルス対策第2次推進計画の中間評価に基づき、セルフケアの意識を高めるため、ストレスチェックの受検率の向上を図るとともに、集団分析結果を活用した職場環境改善研修やツール等の開発の取組を強化する。 再発防止強化のため、アセスメントシート等の活用や個別支援計画を作成し、職場と情報共有を図る。 メンタルヘルス不調者を連鎖させないしくみづくりについて、人事・行革・労務部門等との連携強化を図り、取組を進める。	職員一人ひとりのセルフケア意識の高揚や職場環境改善の充実・強化によるメンタルヘルス不調の抑止・再発防止
職員個々の状況に応じた働く環境の整備	障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく「障害者活躍推進計画」により、障害者雇用の拡大と安定的な就労に向けて、人的及び物的な環境整備など障害者である職員を含む全ての職員が働きやすい職場づくりに取り組む。 女性活躍推進法に基づく「特定事業主行動計画」により、誰もが働きやすく、働きがいのある職場づくりを推進する。	障害者や女性等が活躍できる職域の拡大及び職員一人ひとりの能力の十分な発揮

項目	取組の内容	効果(額)
ワーク・ライフ・バランスの推進	次世代育成支援対策推進法に基づく「特定事業主行動計画」により、仕事と子育てが両立できる職場環境の整備等について取り組み、職員一人ひとりが仕事と私生活を充実させることができる職場づくりを推進する。	職員一人ひとりのワーク・ライフ・バランスの更なる推進及び能力の十分な発揮
学校教職員の働き方改革に向けた取組	教員が授業や学級経営、児童生徒指導等の本来的な業務に一層専念できる環境を整えるため、本市教職員の勤務実態等を踏まえながら、学校における業務改善や支援体制の整備、教職員事務支援員の配置の継続や部活動指導員の配置の拡充等の学校を支える人員体制の確保など、様々な視点から対応する。 併せて、勤務時間や時間対効果を意識し、働き方を見つめ直すための意識改革も進めていく。	教職員が本来的な業務に一層専念できる時間の確保及び能力の十分な発揮

(3) 職場起点の業務改善の推進に向けた職員の改革意識・意欲の向上

項目	取組の内容	効果(額)
職員の改善意識・意欲の向上と職場改善運動の推進	職員提案制度を活用した職場改善運動の推進や業務改善事例発表会等を通じた改善意欲の向上を図るとともに、外部の専門的知見を活用し、職場の課題等の可視化手法を身に着けることによる、職員の自発的な改善活動を支援する取組を推進する。	職員の改善意欲向上・意識改革